

それは是正指導への認識にも表れている。「平成十年の文部省是正指導は、不況の長引く厳しい時代になって、本市学校教育がこれ以上の責任回避を許されなくなった事の必然的結果であった」と発足趣意書で述べている。これは明らかに是正指導を歪曲化している。是正指導を招いたのは、広教組などが法令無視の学校運営を行っていたからだ。授業時間を勝手に短縮したり、「道徳」を「人権」に、「国語」を「日本語」などと科目名を勝手に変更したり、重要な記録である「指導要録」を空白にするなどの専横さであった。

法令無視の学校運営を行い、職員会議を最高決定機関として多数決で決定することを民主的と称していた学校が多かったのが福山市だ。まさに、福山市内の管理職や教員は、主体性も責任感もなく、組合の言いなりになって、違法、不法な学校運営を支えてきたのである。だからこそ、是正指導以後、福山市で教鞭をとっていた教員からの管理職への登用が少なくなるのは当然だった。経営研にはこの反省が全くないことを示している。

## 人事の私物化で 派閥活動を奨励

問題なのは、経営研が秘密機関化していることだ。「管理職を登用する側が直接に管理職候補を指導するということは、大学が直接予備校を経営するに似た立場の問題がある。したがって、現に学校経営を司っている校長が協同して、組織的に後継者養成にあたるのが妥当と考えた」としているが明らかに詭弁である。教育委員会などの組織が自らの幹部を養成するのは当然だ。むしろ、人事権を持っている一部の管理職が、自分たちの権力を保全するために、閉鎖的なグループを作ることこそ、組織にとっては弊害が大きい。経営研の存在は、人事闘争を激化し、混乱を招く原因となる。まさに一種の派閥である。

経営研の会員になるにはすでに加入している校長の推薦がなければならない。経営研の存在自体もオープンにされていない。ところが平成

十九年度の第一回研修会には、県教委の次長、福山教育事務所所長、福山市教委の教育長、学校教育部長らの主要な幹部が顔を揃えている。民間の研究団体と言いながら、実態的には、福山市教委や県教育事務所が運営にあたっているに等しいのである。人事権を持ち、選考試験を実施する側が、一部の受験者に対して特別な便宜を払って、公正さが保たれるはずがない。不公正そのものだ。

## 組合による 教育乗っ取りの危機

最も問題なのは、経営研の主力メンバーが、広島県や福山市で法令無視の教育を推進してきた広教組や同和教育研究団体であった福同教の役員経験者などで占められていることだ。副会長の中にはかつて広教組の福山地区の書記長を務めていた人もいる。経営研の役員や会員の多くが、「書記長」「執行委員」「分隊長」あるいは福同教などの「役員」「事務局員」などを歴任している。

特に、経営研の会員の管理職候補者の大半が組合の要職か、福同教の幹部を歴任している。経営研のメンバーがこれから管理職などに登用される。すでに、経営研では校長や教頭、指導主事への会員の昇任者名簿を作って、実績を誇っている。そうなれば、改正された教育基本法や学習指導要領等も否定し、これまでも違法、不当な組合活動を行ってきた教員が、教育委員会の中枢や学校の管理職などを占めるようになる。まさに、組合による学校現場の支配どころではなく、組合による教育委員会支配にまで進み、教育が乗っ取られてしまう。

現在でも、広島県では、教委の中枢や教育事務所の幹部、そして校長、教頭、主幹までもが組合出身者に占められている。真に広島県の教育正常化を実現するためには、人事の正常化が急務である。法令に違反した闘争を行うような組合の役員として、積極的に組合活動している教員は、管理職に登用しないことを、県教委は明示すべきである。そして、不公正を疑われるような経営研の解散を求めるべきである。